

平成 22 年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

男性介護者に対する支援のあり方に  
関する調査研究事業

報 告 書



一般社団法人

全国介護者支援協議会

平成 23 年3月



## はじめに

4人に1人が高齢者となる超高齢化社会を目前に控えた現在、高齢者の要介護者数も急速に増加しており、これら介護を支える家族介護者も、少子化や核家族化、未婚や離婚によって、夫や息子といった男性の介護者が3割を占めるまでになっている。

これまでも、地域からの孤立や介護うつといった問題から、高齢者虐待、介護殺人などが多く起きているが、その加害者の7割が夫や息子である。

今後さらに男性家族介護者（以下、男性介護者とする）が急増することにより、在宅での要介護者を守るためにも、早急に男性介護者特有の問題点を把握し、その支援体制を構築することが重要である。

そうした中、私共、一般社団法人全国介護者支援協議会は、平成22年度厚生労働省老人保健健康増進など事業補助金を受け、「男性介護者の支援のあり方に関する調査研究事業」を実施した。

具体的には、学識経験者や有識者などからなる検討委員会を設置し、全国の市区町村、社会福祉協議会、民間企業のそれぞれの立場からの男性介護者の支援に関するアンケート調査を行ない、また虐待や殺人などの事件をきっかけに支援構築に努力している全国の市区町村や社会福祉協議会にヒアリング調査を実施、併せて介護休業制度の積極的な取組みを行なっている民間企業、また実際に介護を行なっている男性介護者にヒアリング調査を実施した。これらの調査結果を分析検討し、本報告書にとりまとめた。

調査研究事業に際し、ご指導頂いた委員の方々、アンケートやヒアリングにご協力頂いた全国の市区町村の介護支援ご担当者様、社会福祉協議会のご担当者様、民間企業労務ご担当者様、そして快くお話をしていただいた男性介護者の皆様に対し、この場をお借りして心より感謝申し上げたい。

本報告書が、それぞれの立場で男性介護者を支援する際に、役に立てれば幸いである。

平成23年3月

一般社団法人 全国介護者支援協議会  
理事長 上原 喜光

# 平成22年度 男性介護者に対する支援のあり方に関する調査研究事業

## ●本調査研究の社会的背景と事業の目的

高齢化率が20%を超え、すでに超高齢社会に突入している現在、独居高齢者世帯、夫婦のみ世帯、親と未婚の子のみの世帯は増加傾向にある。

また、地域社会や家族関係が急速に変容している昨今、地域からの孤立によって、在宅介護における家族介護者（男性介護者）が引き起こす、高齢者虐待、介護殺人、介護心中などの事件も絶たない。これらの背景には、男性介護者は家事に不慣れなどのほかに離職・転職による経済的な面での困難を抱え、孤立した介護生活に追い込まれるなどの問題がある。

この問題を解決するにあたり、現状の介護者支援が男性介護者のニーズに合っているかの実態調査が必要であると考え、男性介護者を支援するなど直接関連がある自治体、社会福祉協議会（以下、社協とする。）、企業を対象に介護支援体制のありかたを調査するとともに、男性介護者自身が求める支援のあり方について調査を行なった。

## ●本調査研究の目的と方法

本調査では、全国の市区町村自治体、社協が実施している家族介護者および、男性介護者を対象として実施している介護サービスの体制や支援内容などに関する調査と高齢者虐待の実態を明らかにすることである。

それにより、男性介護者の介護支援には、どのようなニーズがあり、何が不足しているのかを明らかにすることが可能である。それとともに、企業を対象に、介護休業制度の認知と取得状況の把握、復職支援体制の整備状況および復職者の状況について調査を行なった。

調査対象として、全国の市区町村自治体、社協の高齢者福祉担当者および、男性介護者を雇用している側である民間企業の人事労務担当者に対してアンケート調査票を送付した。

次に、それぞれの対象者の地域性、回答内容などを勘案して特徴的な回答を得た自治体、社協、企業に対して調査票に基づくヒアリング調査を実施した。

それに次いで、男性介護者のニーズと支援体制を把握するために、現在または、直近までに在宅での介護を行っていた男性介護者に対して行政や企業の支援体制のあり方についてヒアリング調査を行なった。

## ●主な調査結果

調査の結果、自治体や社協の高齢者福祉担当者は、男性介護者に対し「自己流の介護に固執し、親の年金に依存する傾向が強い」との共通認識を持っているが、支援体制の中心となる地域包括支援センターが、男性介護者を対象にした特別な支援体制を構築していないため「介護サービスの質の均一化」が大きな問題となっている。

また、共通の問題として、高齢者虐待の発見などに大きな役割を果たす民生委員について、人員不足や個人情報の問題があり、それぞれの支援する側と民生委員との連携がうまく行なっていないことが明らかにされた。

企業においては、一部ではあるが企業全体の方針として育児や介護に対する配慮や復職支援が行なわれているところもあったが、男性介護者に対する支援体制が非常に不足していることがわかった。

男子介護者の求めるニーズとしては、食事洗濯などの生活スキルを補助する支援の他に、「要介護度に関係なく一時預かりをする施設」など、現行の支援サービスでは行なわれていない支援を求めている事に加え、在宅介護に対して地域コミュニティが果たす役割が大きい事が分かった。

## ●提言

これら問題解決に向けた提言としては、大前提として男性介護者が抱える様々なニーズを正確に把握する事が必要であり、それをふまえて、介護支援体制には男性介護者を対象としたサービスなど、性別に応じた配慮を行なう必要がある。

また、これらの支援を円滑に行なうためには、自治体や民間、保健医療福祉が連携する「地域包括ケア」の視点に立った支援が必要である。地域から孤立しがちな男性介護者に対しては、「地域包括ケア」を一步進めた「地域包摂 (Inclusion) ケア」の発想、つまり、さまざまな地域組織が協働して、男性介護者を支援していくローカル・ガバナンスの構築が重要となってくる。

その意味では、上記の介護ネットワーク形成において、今後は社協だけでなく、地域包括ケアの推進に期待される「地域包括支援センター」の役割の強化が喫緊の課題となる。

最後に、これからの企業経営者には男性介護者に対する理解が求められる。

勤労者は、企業にとって大切な資産であると考え、彼らが仕事と介護のバランスが取れるように支援していくことが必要である。

また、国も福祉と労働の連携を強化し、企業などに対しても支援を行なう必要がある。

# 目 次

はじめに .....	i
平成 22 年度 男性介護者に対する支援のあり方に関する調査研究事業 .....	ii
目次 .....	iv
<b>第 1 章 調査研究の概要 .....</b>	<b>1</b>
1. 事業の背景 .....	1
2. 事業の目的 .....	1
3. 事業の内容 .....	1
4. 調査研究の目的 .....	2
5. 調査研究の実施方法 .....	3
(1) 自治体アンケート調査 .....	3
(2) 社会福祉協議会アンケート調査 .....	4
(3) 企業人事労務アンケート調査 .....	6
6. アンケート概要 .....	6
●自治体アンケート .....	6
●社会福祉協議会アンケート .....	12
●企業人事労務アンケート .....	17
7. ヒアリング概要 .....	19
●自治体・社会福祉協議会ヒアリング .....	19
●企業人事労務ヒアリング .....	20
●男性介護者ヒアリング .....	20
<b>第 2 章 自治体アンケート調査結果 .....</b>	<b>23</b>
1. アンケート回収状況 .....	23
●県別回収率 .....	23
2. アンケート調査項目 .....	23
●総人口分布 .....	23
●65 歳以上の高齢者人口分布 .....	24
●要介護認定者における家族介護者の存在に関する調査 .....	26
●家族介護者に対する支援・サービスに関する調査 .....	32
●家族介護者と地域社会の関係に関する調査 .....	48
●高齢者虐待に関する調査 .....	52
●男性介護者が抱える問題に対する調査 .....	60
<b>第 3 章 社会福祉協議会アンケート調査結果 .....</b>	<b>63</b>
1. アンケート回収状況 .....	63
●県別回収率 .....	63

2. アンケート調査項目	63
●職員数（正規職員、非正規職員）および予算規模	63
●社会福祉協議会が実施する「介護保険サービス」に携わる職員数および予算規模	65
●社会福祉協議会が受諾して実施する「介護保険サービス」に携わる職員数および予算規模	67
●社会福祉協議会が実施する「介護保険サービス以外の高齢者向け在宅介護支援サービス（以下支援サービス）」に携わる職員数および予算規模	69
●社会福祉協議会の会員数	72
●社会福祉協議会が実施する「介護保険サービス以外の高齢者向け在宅介護支援サービス（以下支援サービス）」に関する調査	72
●社会福祉協議会における家族介護者支援を担当する相談窓口に関する調査	86
●男性介護者に対するイメージに関する調査	89
●家族介護者と地域社会の関係に関する調査	93
●高齢者虐待に関する調査	97
●男性介護者が抱える問題に関する調査	104
<b>第4章 人事労務向けアンケート調査結果</b>	<b>107</b>
1. アンケート回収状況	107
●業種別回収率	107
2. アンケート調査項目	107
●企業基本情報	107
●企業規模	108
●介護休業制度導入以来の制度取得者	109
●介護休業制度の規定について	112
●介護休業制度利用者の職場復帰	116
●介護者支援制度の有無について	122
<b>第5章 男性介護者支援におけるヒアリング調査結果</b>	<b>123</b>
I. ヒアリング調査概要	123
II. 地域内で発生した介護事件事例	125
III. 自治体に対するヒアリング調査結果	129
IV. 社会福祉協議会に対するヒアリング調査結果	145
V. 企業人事労務に対するヒアリング調査結果	148
VI. 男性介護者に対するヒアリング調査結果	149
<b>第6章 本調査研究の総括と提言</b>	<b>155</b>
はじめに	155
1. 調査研究全体の結果の特徴	155
2. 調査結果から見えてくる問題の解決に向けた提言	162

参考資料 .....	167
I. 自治体 自由回答 .....	169
II. 社会福祉協議会 自由回答 .....	200
自治体アンケート調査票 .....	221
社会福祉協議会アンケート調査票 .....	231
人事労務向けアンケート調査票 .....	241